

第3期データヘルス計画の要点(2024年度～2029年度)

当組合の主な健康課題と対策の方向性

データヘルス計画に基づく当組合の保健事業及び2029年度の達成目標

当組合の健康課題	対策の方向性	保健事業名	概要	2029年度達成目標()内は現在
① 被扶養者の特定健診受診率が低い。	40歳以上で過去2年以上特定健診データ登録がない被扶養者を抽出して、受診勧奨を働きかける。 パート先等で受診された方に、健診結果データを提供してもらえるようインセンティブを付与する。	特定健診(巡回型・施設型健診)	同左 機関誌、HP等で被扶養者に対し、受診の必要性を呼び掛ける。	被扶養者受診率80%(46.3%) 全体受診率92%(80%)
② 特定保健指導の実施率及びリピーターの減少率が低い。	事業主と連携して、定期健診時にワンストップで特定保健指導まで受けられるようにして、指導拒否を未然に防ぐ。特に積極的支援レベルでかつリピーターの対象者をリスト化して個別管理していく。 被扶養者で特保指導対象者となった方へに対し、参加を促すためのインセンティブを検討する。	特定保健指導 健康白書	事業主と連携して該当者に対し、特定保健指導への参加を促していく。 特保リピーターに対しては、委託先の指導結果分析を基に、結果にコミットできる指導方法を追求していく。また新規該当者の流入を防ぐべく、若年世代に対する生活改善指導も検討する。	実施率60%(30%) リピーター率35%(64%)
③ 高血圧症及び高血圧に由来する脳血管疾患の有病者が増加している。	事業主と連携して、40歳代以下の若年層をターゲットにした食事、飲酒等を中心に生活習慣改善指導を推進していく。特に40歳代の特保指導該当者は必ず指導を受けるよう事業主を通じて働きかけていく。 年1回実施するウォーキングイベントの参加者数を増やす。事業主と連携して特に高血圧Ⅲレベルであるにもかかわらず放置している方に対し、再検査服薬指導を促していく。	同上 体力健康づくり推進事業補助 禁煙外来補助	同上 加入者同士の親睦お深めながら健康維持・増進に繋げる。 喫煙を高血圧のリスク要因の一つとみなし、禁煙・卒煙に取り組む加入者に対し、禁煙外来の補助を実施する。	同上 禁煙外来補助人数70人(0人)
④ 総医療費が増加傾向にある。 (特に50歳代の医療費の伸びが著しい)	40歳代以下の年齢層の生活習慣や治療動向を調査分析することで、50歳代以降の重症化予防に繋げていく。(次世代のリスク予備群への対策にシフトし、現50歳代以上は治療に専念してもらう)人間ドックをはじめ健保が費用補助する各種健診の利用者数が増えるよう働きかけていく。	・人間ドック・脳ドックの補助 ・各種がん検診補助(子宮、乳、前立腺) ・無料郵送がん検診(子宮、大腸、喀痰、 歯周病、ピロリ菌)	被扶養者の婦人科系がん検診については、巡回型健診・施設型健診受診の際、オプションでの検査を可能とする。	人間ドック受診者数600人(300人) 各種郵送癌検診延べ受検者数2,160人(1,538人) 各種婦人科癌検診延べ受診者数734人(548人)
⑤ 新生物に係る総医療費、一人当たり医療費(17.7%)共に突出している。	早期発見・早期治療に尽きるので、40歳代を中心に健保が提供する費用補助等の優遇措置を活用して定期的に各種がん検診を受診するよう働きかけていく。	同上	同上	同上
⑥ ジェネリック医薬品の使用率が数量ベース、金額ベース共に、頭打ちの傾向にある。	軽減可能額300円以上の先発医薬品使用の加入者を対象に、ジェネリックへの切り替え通知を送付。 (切り替えメリット、総医療費の削減の必要性、切り替えの意義をよく理解してもらうことが先決)	ジェネリック医薬品への切替促進	将来に向けて医療費の適正化を推進し、保険料率ひいては健保財政の安定化を図る。	GE(調剤限定)使用率(金額ベース) 25%(17.7%)